



2019年2月27日

各位

会社名 協栄産業株式会社  
代表者名 取締役社長 水谷 廣司  
(コード番号 6973 東証第一部)  
問合せ先責任者 取締役常務執行役員  
村本 篤  
(TEL 03 - 3481 - 2111)

### 人事異動ならびに機構改革のお知らせ

2019年2月27日開催の当社取締役会において、人事異動ならびに機構改革を下記のとおり決定致しましたのでお知らせいたします。

なお、本日付けで代表取締役の異動（追加選定）に関するお知らせを開示しております。

### 記

#### 1. 人事異動（2019年4月1日付）

##### 経営企画室・管理本部

新役職	氏 名	現役職
執行役員 管理本部 副本部長 兼 人事部長 兼 協栄マリンテクノロジー㈱出向	高橋 利行	執行役員 総務部長 兼 コンプライアンス部長 兼 協栄マリンテクノロジー㈱出向
総務部長	落合 保廣	総務部 法務・総務担当部長
人事部 専門部長	笛田 貴史	総務部 人事企画専門部長
コンプライアンス部長	安藤 修久	コンプライアンス部 次長

##### 商事本部

新役職	氏 名	現役職
執行役員 商事本部 副本部長	斉藤 陽一	執行役員 商事本部 副本部長 兼 F A 機器ソリューション事業部長
コンポーネントソリューション事業部 副事業部長 兼 事業開発部長	服部 潔	コンポーネントソリューション事業部 事業開発部長
コンポーネントソリューション事業部 副事業部長 兼 第三営業部長	深井 大助	コンポーネントソリューション事業部 第三営業部長

新役職	氏 名	現役職
F A 機器ソリューション事業部長	久末 泰	F A 機器ソリューション事業部 副事業部長 兼 F A システム営業部長
F A 機器ソリューション事業部 F A システム営業部長	石渡 洋順	F A 機器ソリューション事業部 F A システム営業部 次長 兼 営業第一課長
F A 機器ソリューション事業部 機器営業部 担当部長	西山 拓也	F A 機器ソリューション事業部 機器営業部 新規拡販専門部長
栃木営業所長	宮 和明	日立営業所 営業課 コンポーネントソリューション専任課長

#### I C T サービス事業本部

新役職	氏 名	現役職
執行役員 I C T サービス事業本部 副本部長 兼 ビジネスソリューション事業部長	杉内 永樹	執行役員 I C T サービス事業本部 副本部長 兼 ビジネスソリューション事業部長 兼 関西 I C T 事業部長 兼 関西 I C T 第一部長
ビジネスソリューション事業部 開発第二部長	中澤 昭廣	ビジネスソリューション事業部 開発第二部 次長
ビジネスソリューション事業部 開発第三部長	齋藤 信之	ビジネスソリューション事業部 開発第二部長
ビジネスソリューション事業部 開発第四部長	加藤 徹	ビジネスソリューション事業部 開発第三部長

#### 製造本部

新役職	氏 名	現役職
常務執行役員 製造本部長 兼 プリント営業事業部長	井口 義広	執行役員 製造本部長 兼 プリント営業事業部長 兼 海外ビジネス部長
製造本部 副本部長 業務統括部長 兼 管理部長 兼 プリント製造事業部長	小林 久人	製造本部 業務統括部長 兼 管理部長 兼 プリント製造事業部長
プリント営業事業部 プリント営業第一部長	小泉 智	プリント営業部 名古屋・大阪地区担当次長
プリント営業事業部 プリント営業第二部長	田中 款	プリント営業事業部 プリント営業部長
プリント営業事業部 海外ビジネス部長	上澤 英明	海外ビジネス部 海外ビジネス課長

プリント製造事業部 副事業部長 兼 プリント製造部長	大滝 猛	プリント製造事業部 プリント製造部長
-------------------------------	------	-----------------------

## ２．機構改革（２０１９年４月１日付）

### 管理本部（別表１参照）

それぞれの役割と責任を明確にした組織人事の配置体制により、業務の効率化を図るとともに、各本部へのサービス品質の向上および牽制の強化を図る。

- ・人事部を新設した上で、総務部から人事課を移管する。

### 商事本部（別表２参照）

事業をより強力かつ安全に推進できる販売体制にするため、ビジネスリスクを軽減することに主眼を置いた組織設計を行う。

- ・品質管理部を新設した上で、品質管理課を事業部直下から移管する。従来のソフトウェアの品質管理に加えて、事業部（営業部門）として、ビジネスリスクのチェック、製品の品質管理業務、新規部品（半導体、デバイス）の認定業務、EMS工程の管理・チェック等を実行する部門として確立する。

### ICTサービス事業本部（別表３参照）

中期経営計画の最終年度にあたって、計画策定時点からの事業環境変化を考慮した組織に変更する。

関西ICT事業部

関西ICT第一部の業務を他の事業部に移管した上で、関西ICT事業部を廃止する。

ビジネスソリューション事業部

開発第二部を再編し、新たに開発第二部と開発第三部を設置する。

新たに開発第三部を設置することから現在の開発第三部を開発第四部と改称する。

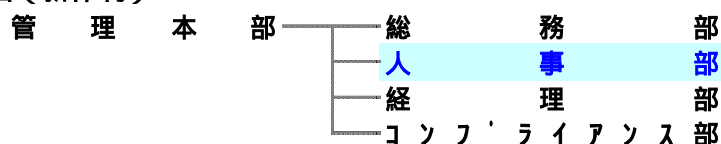
### 製造本部（別表４参照）

利益確保を第一に考え、プリント営業事業部の受注獲得および販売力のアップに努めるために、営業業務の強化および作業効率向上等をさらに推進させるため体制を見直し、効率的な組織体制とする。

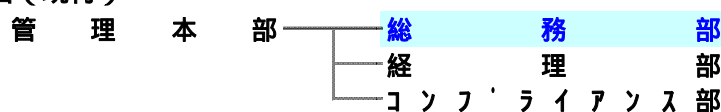
- ・プリント営業部を再編し、新たにプリント営業第一部とプリント営業第二部を設置する。

### 別表１

#### 組織図（新体制）

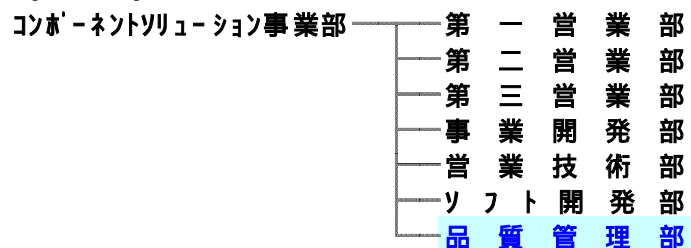


#### 組織図（現行）

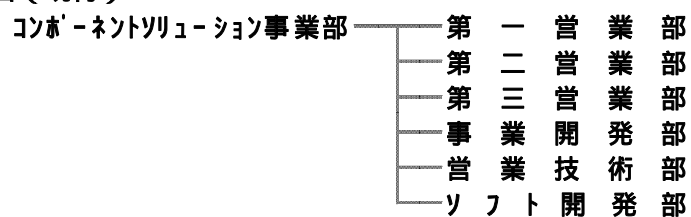


別表 2

組織図（新体制）

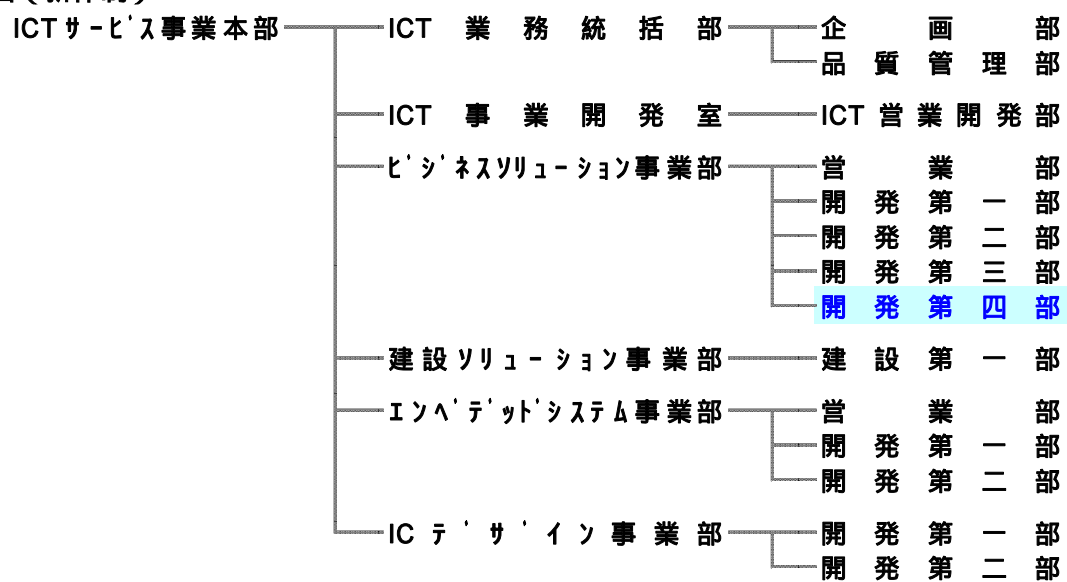


組織図（現行）

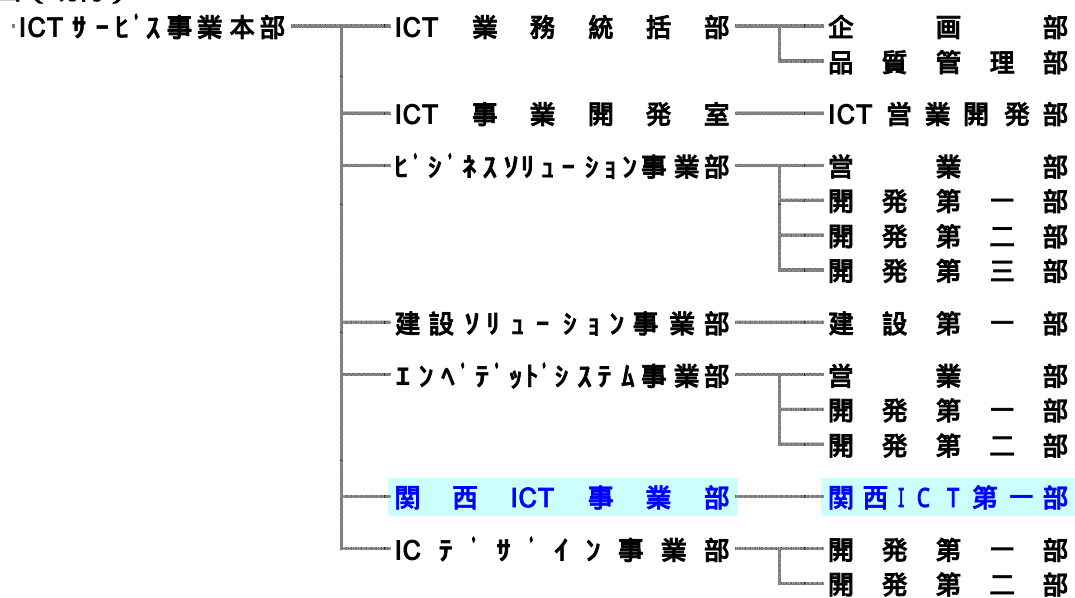


別表 3

組織図（新体制）

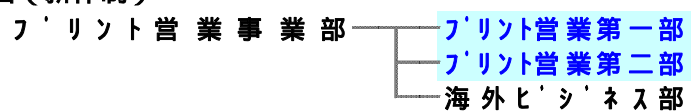


組織図（現行）



別表 4

組織図（新体制）



組織図（現行）



以上